

市職員の人数や給与などの状況

「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」などに基づきお知らせします。職員給与は市議会の議決を経て条例で定めています。掲載している給与は税金や社会保険料などの控除前で、いわゆる「手取り額」ではありません。☎人事室(TEL6384・1400FAX6337・1631)。

職員数

採用・退職者数

	令和2年度		令和3年4月1日
	採用	退職	採用
定年前職員	139人	114人	174人
再任用常時勤務職員	42人	23人	35人
再任用短時間勤務職員	3人	16人	2人

国・府からの割愛採用を含む。

フルタイム会計年度任用職員

令和2年度	令和3年度
413人	345人

各年度4月1日現在。

部局別職員数

部局名	令和2年度	令和3年度	▲はマイナス 増減
市長部局	1889人(24人)	1950人(23人)	61人(▲1人)
消防	364人(3人)	365人(5人)	1人(2人)
議会事務局	18人(0人)	18人(0人)	0人(0人)
選挙管理委員会事務局	7人(0人)	12人(0人)	5人(0人)
監査委員事務局	7人(0人)	7人(0人)	0人(0人)
農業委員会事務局	3人(0人)	3人(0人)	0人(0人)
公平委員会事務局	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
教育委員会事務局	377人(10人)	384人(7人)	7人(▲3人)
水道部	131人(6人)	133人(3人)	2人(▲3人)
合計	2796人(43人)	2872人(38人)	76人(▲5人)

4月1日現在。再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。増減は「採用・退職者数」の採用と退職の差とは一致しません。

職階ごとの職員数

地位名称	部長級	次長級	課長級	課長代理級	主査級	主任級	係員級	合計
人数(割合)	34人(1.3%)	73人(2.7%)	226人(8.5%)	360人(13.5%)	564人(21.2%)	691人(25.9%)	718人(26.9%)	2666人(100.0%)

令和3年4月1日現在。技能職・労務職給料表の職員と再任用短時間勤務職員は除く。

勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間 令和2年度

- 1日(基本的な勤務形態)…午前9時～午後5時30分(うち休憩時間45分)
- 1週間…38時間45分(休憩時間を除く)

休暇などの種別 令和2年度

- 年次(有給)休暇、病欠休暇、特別休暇(産前・産後休暇、夏期休暇など)、育児休業、部分休業、配偶者同行休業

年次休暇の使用状況 令和2年1月1日～12月31日

- 年次休暇の平均使用日数…13.20日

休業の状況 令和2年度

- 育児休業…取得者108人(0人)
- 部分休業…取得者55人(0人)
- 介護休暇…取得者4人(1人)

フルタイム会計年度任用職員数は()に外書き。

処分 令和2年度

- 分限…休職(病気などによるもの)延べ42人
- 懲戒…戒告1人

服務

法令などおよび上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為などの禁止、営利企業などの従事制限が課せられています。

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求の状況 令和2年度

勤務条件に関する措置の要求 1件(令和元年度からの継続分)
不利益処分に関する審査請求 0件

退職者の本市再就職状況(再任用職員を除く)

退職者	再任用	会計年度任用職員
114人	35人	5人

改正地方公務員法が平成28年4月1日から施行されたことに伴い、退職後に営利企業などに再就職した元職員が退職前の職務に關して、一定期間現職職員への働きかけを行うことが禁止されています。

研修 令和2年度

区分	内容	研修数	受講者数
職場内研修	各職場の業務に関するもの	153件	3181人
主催研修	新任役付職員研修、人権問題研修、環境研修など	34件	2004人
外部派遣研修	技術講習会、先進都市派遣研修など	150件	216人
職員自主研修	自主研究グループ活動など	11件	92人

福利厚生制度 令和2年度

厚生制度	内容
安全衛生・健康管理	市などが実施する健康診断などの事業
健康促進、レクリエーションなど	吹田市職員厚生会が実施する福利厚生事業
共済制度	大阪府市町村職員共済組合などが実施する長期給付事業、短期給付事業、福祉事業、保健事業
公務災害補償	地方公務員災害補償基金が実施する療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償など

人事評価の状況

一般職員 令和2年度		
良好	やや不良	不良
2746人	16人	3人

会計年度任用職員 令和2年度			
A	B	C	D
1433人(260人)	808人(204人)	6人(3人)	0人(0人)

フルタイム会計年度任用職員数は()に外書き。
C…経験加算に必要な能力が実証されていない。
D…再度の任用に必要な能力が実証されていない。

給与

一般職職員給与費

	職員数(A)	給与費				1人当たりの給与費(B/A)
		給料	職員手当※	期末・勤勉手当	計(B)	
令和2年度決算	2795人(43人)	99億732万円	33億1047万円	43億4821万円	175億6600万円	619万円
令和3年度当初予算	2876人(40人)	110億9789万円	36億8020万円	49億1685万円	196億9494万円	675万円

職員数は、再任用常時勤務職員数を含み、再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

※は扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当、児童手当は含みません。

一般行政職職員の初任給

学歴	給与月額		
	令和2年度	大学卒	短大卒
令和2年度	18万2200円	16万5900円	15万4900円
令和3年度	18万2200円	16万5900円	15万4900円

一般行政職職員の経験年数別平均給料

平均給料	経験年数		
	10年	15年	20年
令和2年度	24万9959円	30万3333円	34万7224円
令和3年度	25万3382円	29万3750円	35万2665円

職員の平均給料月額、平均年齢

区分	令和2年度		令和3年度		増減
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
一般行政職	吹田	31万5067円 42.2歳	31万2685円 41.9歳	▲2382円	
	国	32万7564円 43.2歳	32万5827円 43.0歳	▲1737円	
技能・労務職	吹田	30万9147円 48.7歳	30万9209円 49.3歳	62円	
	国	28万7283円 50.9歳	28万6947円 50.9歳	▲336円	
フルタイム会計年度任用職員	吹田	15万2466円 50.3歳	15万7191円 50.2歳	4725円	

市職員(フルタイム会計年度任用職員含む)と民間の平均給与の比較

吹田市職員給与	民間給与	差
576万5418円	540万5221円	36万197円

民間はアルバイトなどを含みますが、吹田市はアルバイト(パートタイム会計年度任用職員)を含みません。民間は国税庁のデータ(令和2年1月～12月)。吹田市は事業会計を除く。

手当

期末・勤勉手当支給月数

区分	令和2年度		
	吹田	国	
6月	職員	2.25月(1.175月)	2.25月(1.175月)
	フルタイム会計年度任用職員	1.3月	1.3月
12月	職員	2.2月(1.175月)	2.2月(1.175月)
	フルタイム会計年度任用職員	1.3月	1.25月
合計	職員	4.45月(2.35月)	4.45月(2.35月)
	フルタイム会計年度任用職員	2.6月	2.55月

()は再任用職員の支給月数。

退職手当の状況

基礎額	令和2年4月1日現在	
	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分
調整額	退職前の直近5年間の職務に応じた額	
平均支給額	約1562万円(令和2年度)	

フルタイム会計年度任用職員は、平均支給額6万円(平均勤続年数1年)。

その他の手当

令和2年4月1日現在 特記しているもの以外は月単位で支給

扶養手当	●配偶者など：6500円(ただし、次長級は3500円、部長級は0円) ●子：1万円 ●16～22歳の子に加算：5000円
地域手当	●給料、扶養手当および管理職手当の12%を支給
住居手当	●家賃の額に応じて上限2万8000円
通勤手当	●電車など交通機関を利用：6か月定期券額を年2回支給 ●乗用車など交通用具を使用：通勤距離に応じて年2回支給
特殊勤務手当	●危険、不快、不健康など特殊な勤務条件で勤務する職員に、日または月を単位に支給(現場作業特殊勤務手当、消防職員特殊勤務手当など)
時間外勤務手当	●主査級以下の職員で正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給

フルタイム会計年度任用職員は、扶養手当、住居手当は非支給。